

令和元年度安芸高田市 財政分析について

(令和元年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

令和3年3月
安芸高田市

も く じ

1	はじめに	・・・ P 1
2	全体・連結の対象範囲	・・・ P 2
3	財務書類の構成	・・・ P 3
4	財務書類	・・・ P 5
5	前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）	・・・ P 8
6	財務書類の説明	・・・ P 10
7	財務書類の分析（一般会計等における指標）	・・・ P 13
8	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～	・・・ P 25
9	今後の課題と活用について	・・・ P 25

資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	・・・ P 26
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	・・・ P 27
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	・・・ P 28
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	・・・ P 29
資料 1-5	注記（一般会計等）	・・・ P 30
資料 2-1	全体貸借対照表	・・・ P 34
資料 2-2	全体行政コスト計算書	・・・ P 35
資料 2-3	全体純資産変動計算書	・・・ P 36
資料 2-4	全体資金収支計算書	・・・ P 37
資料 2-5	注記（全体）	・・・ P 38
資料 3-1	連結貸借対照表	・・・ P 41
資料 3-2	連結行政コスト計算書	・・・ P 42
資料 3-3	連結純資産変動計算書	・・・ P 43
資料 3-4	連結資金収支計算書	・・・ P 44
資料 3-5	注記（連結）	・・・ P 45
	用語等解説一覧表	・・・ P 48

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 はじめに

1-1 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方(複式簿記・発生主義)を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出にかかわらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

1-2 「統一的な基準」への作成基準移行について

本市では、平成20年度決算分から国の指針により「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

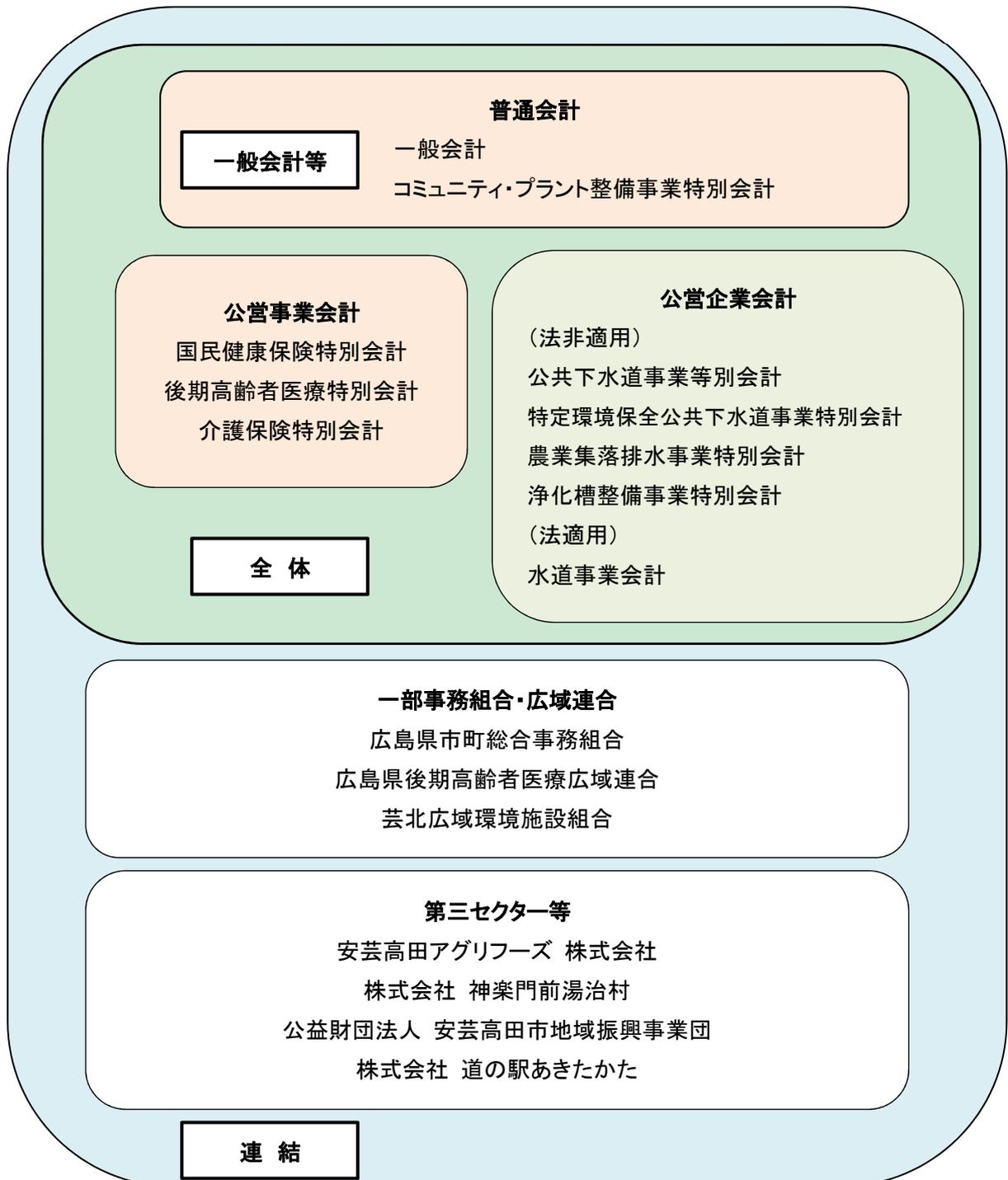
本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表をおこなっています。

2 全体・連結の対象範囲

地方公共団体の行政サービス経費及び資産は、一般会計を中心とした普通会計(以下「一般会計等」という。)だけでなく、その他の特別会計や関係団体会計(以下「関係団体会計等」という。)に計上されており、一般会計等の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、関係団体会計等を1つの行政サービス実施主体会計として連結し、公的資金によって形成された資産、コスト及び資金収支などを総合的に表します。

一般会計等、全体、連結の3種類の財務書類を作成しており、関係団体会計等の構成は、次のとおりです。



3 財務書類の構成

財務書類は次の4表で構成しています。

3-1 貸借対照表(BS:Balance sheet)

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)が表の左側の借方(かりかた)に計上され、右側の貸方(かしかた)には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の財産を純資産といいます。

3-2 行政コスト計算書(PL:Profit and loss statement)

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用(資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む。)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

3-3 純資産変動計算書(NW:Net worth matrix)

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストが、税金や国庫補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す純資産が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは消費されたのかを読み取ることができます。

3-4 資金収支計算書(CF:Cash flow statement)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の残高と一致します。

4 財務書類

表示は、一部の金額を省略し、減価償却累計額を別表としています。

なお、単位集計のため表内の計が一致しない場合もあります。

4-1 貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	82,039,932	107,975,607	109,686,652	固定負債	25,837,488	39,190,000	40,085,036
A 有形固定資産	75,334,684	101,344,662	102,041,547	D 地方債	23,298,114	32,834,758	33,138,645
事業用資産	32,878,520	36,456,591	37,122,509	長期未払金	-	-	-
土地	9,923,700	10,165,597	10,230,008	退職手当引当金	2,539,374	2,683,246	3,265,784
立木竹	469,185	469,185	469,185	損失補償等引当金	-	-	-
建物	22,265,623	25,557,989	25,951,877	その他	-	3,671,996	3,680,608
工作物	220,011	220,011	406,102	流動負債	3,417,776	4,443,462	4,830,865
その他	-	-	21,244	E 1年内償還予定地方債	2,963,790	3,837,623	4,045,061
建設仮勘定	-	43,809	44,093	未払金	1,141	57,466	174,061
インフラ資産	42,262,139	63,779,394	63,779,394	未払費用	-	-	20,763
土地	117,576	321,765	321,765	前受金	-	-	23,020
建物	-	374,758	374,758	前受収益	-	-	-
工作物	40,923,498	61,133,142	61,133,142	賞与等引当金	202,677	205,717	214,733
その他	1,072,496	1,072,496	1,072,496	預り金	250,169	250,169	258,431
建設仮勘定	148,567	877,232	877,232	その他	-	92,488	94,796
物品	194,025	1,108,678	1,139,644	F 負債合計	29,255,264	43,633,462	44,915,902
B 無形固定資産	24,688	27,263	31,612	純資産の部			
ソフトウェア	12,371	12,371	14,152	G 純資産合計	54,799,495	67,934,112	68,945,588
その他	12,316	14,892	17,460	固定資産等形成分	83,183,426	109,850,513	111,703,190
投資その他の資産	6,680,561	6,603,682	7,613,493	余剰分(不足分)	▲ 28,383,931	▲ 41,916,401	▲ 42,810,802
投資及び出資金	444,466	186,866	60,268	他団体出資分			53,200
有価証券	37,548	37,548	2,048				
出資金	406,918	149,318	58,220				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 31,300	▲ 31,300	-				
長期延滞債権	434,406	523,897	525,059				
長期貸付金	26,242	26,242	26,342				
基金	5,841,351	5,957,487	7,033,399				
その他	-	-	27,943				
徴収不能引当金	▲ 34,604	▲ 59,510	▲ 59,517				
流動資産	2,014,827	3,591,966	4,174,838				
現金預金	840,759	1,563,137	1,810,931				
未収金	42,901	79,971	184,943				
短期貸付金	4,108	4,108	4,880				
基金	1,139,386	1,870,797	2,011,658				
棚卸資産	-	-	79,108				
その他	-	92,354	101,939				
徴収不能引当金	▲ 12,327	▲ 18,400	▲ 18,620				
C 資産合計	84,054,759	111,567,573	113,861,490	負債及び純資産合計	84,054,759	111,567,573	113,861,490

(単位:千円)

H 土地等非償却資産額	10,659,028	11,877,588	11,942,283	土地等非償却資産率	14.1%	11.7%	11.7%
I 減価償却累計額	100,845,022	115,753,875	119,467,931	減価償却率	60.9%	56.4%	57.0%
建物	30,611,028	34,698,110	35,297,068	建物	57.9%	57.2%	57.3%
工作物	66,235,441	75,987,632	78,737,504	工作物	61.7%	55.3%	56.1%
その他	2,574,833	2,574,833	2,579,430	その他	70.6%	70.6%	70.2%
物品	1,423,720	2,493,300	2,853,929	物品	88.0%	69.2%	71.5%

4-2 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
J 経常費用	18,982,169	27,056,544	33,688,155
業務費用	12,236,197	14,908,994	17,493,897
人件費	3,595,503	3,792,935	4,661,746
物件費等	8,390,690	10,622,904	12,009,149
その他の業務費用	250,004	493,155	823,003
移転費用	6,745,973	12,147,550	16,194,258
補助金等	2,724,062	2,398,913	6,444,314
社会保障給付	2,042,938	9,724,722	9,724,722
他会計への繰出金	1,966,322	-	-
その他	12,651	23,914	25,223
K 経常収益	1,102,942	1,649,484	2,972,964
使用料及び手数料	314,119	1,155,232	1,235,396
その他	788,823	494,252	1,737,569
純経常行政コスト	▲ 17,879,227	▲ 25,407,059	▲ 30,715,191
臨時損失	1,199,470	1,199,470	1,229,364
災害復旧事業費	1,193,431	1,193,431	1,193,431
資産除売却損	792	792	1,500
その他	5,246	5,246	34,433
臨時利益	3,870	4,828	5,078
資産売却益	3,870	3,870	3,870
その他	-	958	1,208
L 純行政コスト	▲ 19,074,827	▲ 26,601,701	▲ 31,939,477

4-3 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	56,155,316	69,584,816	70,616,682
本年度純資産変動額	▲ 1,355,820	▲ 1,650,704	▲ 1,671,094
本年度差額	▲ 1,233,980	▲ 1,497,621	▲ 1,552,660
純行政コスト	▲ 19,074,827	▲ 26,601,701	▲ 31,939,477
財源	17,840,847	25,104,080	30,386,818
税収等	13,715,922	16,513,541	19,500,454
国県等補助金	4,124,925	8,590,539	10,886,364
内部移動	▲ 2,288,924	▲ 3,215,196	▲ 3,122,001
固定資産形成分	▲ 2,288,924	3,215,196	3,122,001
余剰分(不足分)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	101,019	101,019	100,443
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 10,575
その他	▲ 222,860	▲ 254,102	▲ 208,302
本年度末純資産残高	54,799,495	67,934,112	68,945,588

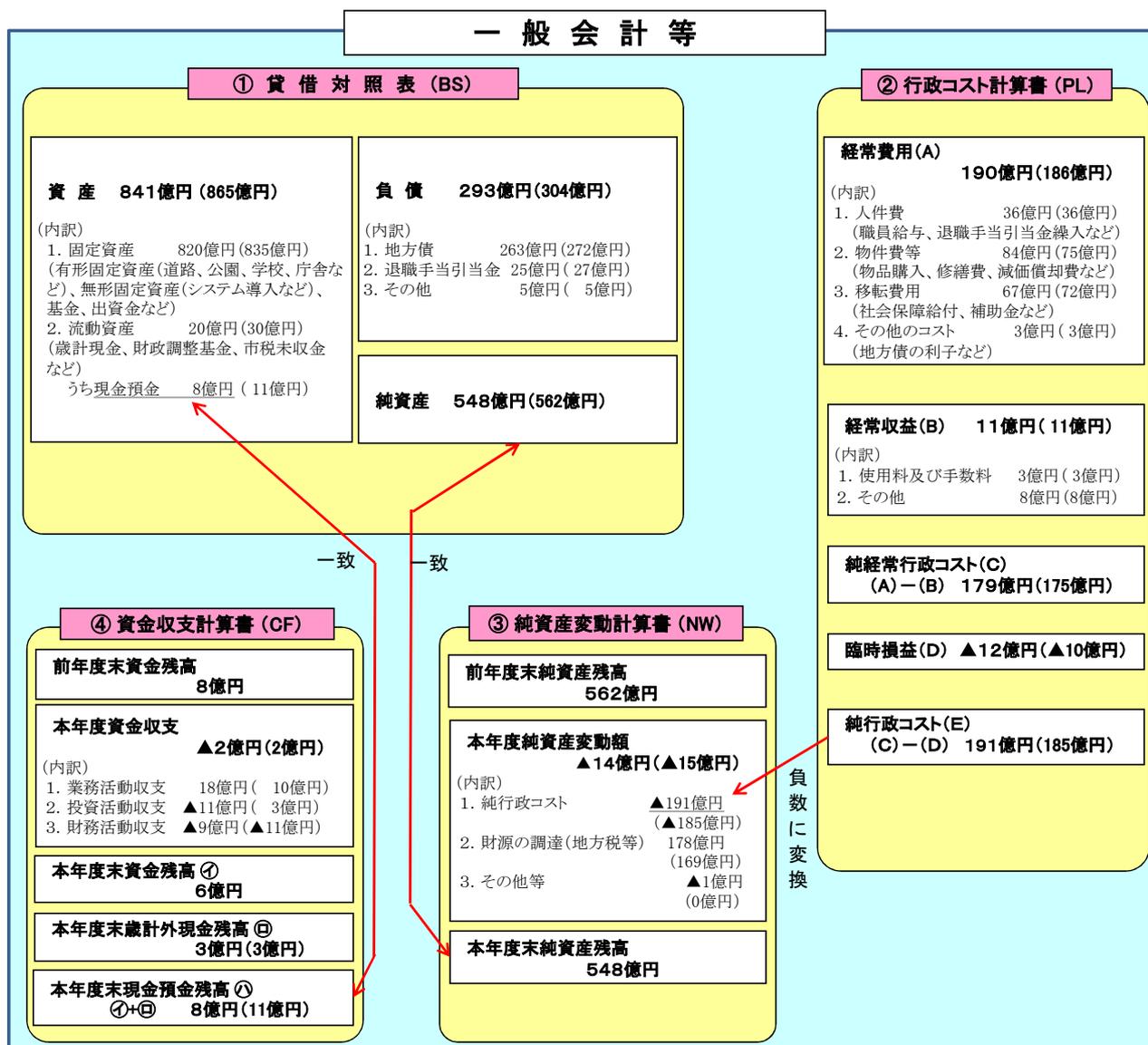
4-4 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
M 業務活動収支	1,760,939	1,991,728	2,124,218
N 業務支出	15,231,822	22,235,238	28,753,419
業務費用支出	8,485,850	10,087,688	12,263,905
人件費支出	3,210,832	3,405,224	3,881,674
物件費支出	5,049,303	6,223,731	7,597,714
O 支払利息支出	174,253	356,363	361,432
その他の支出	51,462	102,370	423,084
移転費用支出	6,745,973	12,147,550	16,489,514
補助金等支出	2,724,062	2,398,913	6,457,312
社会保障給付支出	2,042,938	9,724,722	9,724,722
他会計への繰出支出	1,966,322	-	-
その他の支出	12,651	23,914	307,480
P 業務収入	17,410,586	24,644,791	31,295,463
税収等収入	13,708,197	16,033,227	19,025,259
国県等補助金収入	3,179,317	7,216,664	9,434,100
使用料及び手数料収入	255,893	1,121,578	1,201,742
その他の収入	267,180	273,323	1,634,362
臨時支出	1,193,431	1,193,431	1,193,431
災害復旧事業費支出	1,193,431	1,193,431	1,193,431
その他の支出	-	-	-
Q 臨時収入	775,606	775,606	775,606
R 投資活動収支	▲ 1,063,608	▲ 783,639	▲ 849,853
投資活動支出	2,660,545	3,308,389	3,512,459
公共施設等整備費支出	1,802,250	2,448,987	2,513,075
S 基金積立金支出	843,970	845,077	985,060
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	14,325	14,325	14,325
その他の支出	-	-	-
T 投資活動収入	1,596,938	2,524,750	2,662,607
国県等補助金収入	170,002	471,666	549,916
U 基金取崩収入	1,337,785	1,828,170	1,879,359
貸付金元金回収収入	16,989	16,989	16,989
資産売却収入	11,795	11,795	11,795
その他の収入	60,367	196,130	204,547
財務活動収支	▲ 939,104	▲ 1,356,749	▲ 1,464,001
財務活動支出	3,295,604	4,134,049	4,241,301
地方債償還支出	3,295,604	4,134,049	4,239,680
その他の支出	-	-	1,621
V 財務活動収入	2,356,500	2,777,300	2,777,300
地方債発行収入	2,356,500	2,777,300	2,777,300
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	▲ 241,772	▲ 148,660	▲ 189,636
W 前年度末資金残高	832,363	1,461,628	1,723,635
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 3,245
本年度末資金残高	590,591	1,312,968	1,530,753
前年末歳計外現金残高	238,808	238,808	269,077
本年度歳計外現金増減額	11,360	11,360	11,100
本年度末歳計外現金残高	250,169	250,169	280,177
本年度末現金預金残高	840,759	1,563,137	1,810,931

5 前年度の財務書類4表との比較(一般会計等・連結)

5-1 一般会計等



※1 ()内の数値は平成30年度の金額です。
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合もあります。

6 財務書類の説明(一般会計等)

6-1 貸借対照表

(1) 資産

資産総額約 841 億円のうち有形固定資産が 89.6%を占めており、そのうちインフラ資産が約 423 億円(資産総額の 50.3%)、事業用資産が約 329 億円(同 39.1%)で、使いやすい現金や基金などの流動資産は約 20 億円(同 2.4%)となっています。このことは、本市が地方自治体であり、道路や学校といった資産を活用した行政活動を中心に事業をおこなっていることを裏付けるものです。

前年度との比較について、固定資産の減少の主な要因は、大きな資産取得がなかったことで取得額以上に減価償却が進んだためです。流動資産の減少の主な要因は、基金繰入により財政調整基金が減少したためです。

(2) 負債

負債は、関心が高い項目ですが、総額で約 293 億円となっており、そのうち、金融機関等からの借金である地方債残高は、約 263 億円で負債総額の 89.8%を占め、職員が自己都合で年度末に退職した場合に拠出している額に追加交付する額である退職手当引当金は、約 25 億円で負債総額の 8.7%を占めています。

前年度との比較について、負債総額の減少の主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、健全な状態といえます。

地方債残高の一部(臨時財政対策債(約 74 億円)、過疎・辺地対策事業債(約 62 億円)、合併特例事業債(約 97 億円)など)は交付税算入されることから、民間の企業会計の「負債額」とは少し異なる点に注意が必要です。

6-2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

本市がおこなう経常的な行政サービス額は約 190 億円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費の額が約 67 億円に対し、人件費や物件費など市役所内部の経費が約 122 億円となっています。特に、義務的な経費として民間の企業でも抑制対象とされやすい人件費は約 36 億円で経常費用の 18.8%を占めていますが、医療費や介護給付費については、「全体」で支払われている額が大きいことから、「全体」の経常費用に占める人件費割合となると 14.3%となります。

また、このサービスに対して、税金以外の使用料等で市民が負担した割合である受益者負担率は 5.8%となっています。

(2) 行政コスト

経常費用と経常収益の差が、行政コストとなります。臨時損益を含めた純行政コストは約 191 億円となります。

なお、行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストは、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は純資産変動計算書において表示されます。

(3) 臨時損失・臨時利益

これまで整備した施設については、人口減少や老朽化等により不用となったものが増加しています。このような不用財産を除売却した額や災害復旧した額がこの項目に計上されます。災害復旧事業などで要したコストが 1,199,470 千円、売却等による利益が 3,870 千円となっています。

6-3 純資産変動計算書

純資産については約 14 億円減少し、約 548 億円となっています。

また、純行政コスト約 191 億円を税収等や国県等補助金で補填したが、約 13 億円不足したことも表示しています。

6-4 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支

本年度の収支は約 2 億円の赤字になっています。

(2) 業務活動収支

本年度の業務活動収支は約 18 億円の黒字になっています。交付税や市税などの基本的な収入がこの収支に計上されることから、ほとんどの自治体がこの収支は黒字となります。

(3) 投資活動収支

本年度の投資活動収支は約 11 億円の赤字になっています。インフラ整備や施設改修などの投資は不断なく実施される点及びその事業のために借入する地方債収入は財務活動収支に計上される点から、通常、収支は赤字となり不足分については業務活動収支で補填することになります。

(4) 財務活動収支

本年度の財務活動収支は約 9 億円の赤字になっています。これは地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、財務的には健全な状態に向かっていることを表しています。

7 財務書類の分析(一般会計等における指標)

指標計算では、次の数値も用いています。

X 住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在)	28,483人
Y 歳入総額(一般会計等)	22,971,993千円
【 P 業務収入 + Q 臨時収入 + T 投資活動収入 + V 財務活動収入 + W 前年度末資金残高 】	
Z 地方債残高における臨時財政対策債・減税補てん債残高	7,449,287千円

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額 2,951 千円/人

C 資産合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【保有資産は、住民一人当たり、いくらなのか。】

② 歳入額対資産比率 3.7 年

C 資産合計 ÷ Y 歳入総額 【保有資産は、当該年度歳入の何年分なのか。】

③ 有形固定資産減価償却率 60.9 %

I 減価償却累計額 ÷ (A 有形固定資産合計 - H 土地等非償却資産額 + I 減価償却累計額)

【償却資産の取得後経過年数は、耐用年数に対してどの程度経過しているのか。】

7-2 世代間公平

④ 純資産比率 65.2 %

G 純資産合計 ÷ C 資産合計 【これまでの世代が負担した純資産額の割合は、どの程度か。】

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率 25.0 %

(D + E - Z) 地方債残高(臨時財政対策債・減税補てん債除く) ÷ (A 有形固定資産合計 + B 無形固定資産合計)

【将来世代が負担する公共資産の割合は、どの程度か。】

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額 1,027 千円/人

F 負債合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【負債は、住民一人当たり、いくらなのか。】

⑦ 基礎的財政収支 377,769 千円

M 業務活動収支 + O 支払利息支出 + R 投資活動収支 + S 基金積立金支出 - U 基金取崩収入

【通常収支は、いくらなのか。】

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト 670 千円/人

L 純行政コスト ÷ X 住民基本台帳人口 【行政コストは、住民一人当たり、いくらなのか。】

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合 5.8 %

K 経常収益 ÷ J 経常費用 【受益者としての市民が負担する割合は、どれくらいか。】

※類似団体平均(平成 30 年度)は総務省が算出した数値です。

7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの保有資産を算出します。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
市民一人当たり資産額	3,002	2,951	千円/人	2,580

前年度に比べ、51 千円減少していますが、老朽化した施設が多く、減価償却が進んだためです。

類似団体平均を上回っている要因として、1.合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い、2.広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ整備を多く実施する必要があった、以上の 2 点が考えられます。

将来の施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成 27 年 2 月に策定した公共施設等総合管理計画及び平成 29 年 3 月に策定した公共建築物に係る個別施設計画に基づき、施設の統廃合や維持管理を適切に進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
歳入額対資産比率	3.9	3.7	年	4.1

前年度に比べ、0.2 年減少しています。原因は、減価償却の進行及び基金取崩などによる資産合計の減少と、国県補助金等歳入の増加によるものです。

この比率は大規模建設事業実施時において前年度よりも減少し、その事業が終了すると増加する傾向にあります。終了後の数年間の比率が類似団体平均を大きく上回る状態で推移する場合、将来の施設の修繕や更新等にかかる財政負担が大きくなる可能性を表すため、注視する必要があります。

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
有形固定資産減価償却率	59.7	60.9	%	59.7

減価償却が進行した結果、前年度に比べて増加しています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。

7-2 世代間公平

④ 純資産比率

純資産を資産で除することで、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
純資産比率	64.9	65.2	%	71.7

前年度に比べて 0.3 ポイント増加しましたが、類似団体平均を下回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があります、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。

この比率が増加し続けるよう、資産形成に係る事業の計画的な実施に努めます。

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
社会資本等形成の 世代間負担比率	25.2	25.0	%	18.5

地方債借入額よりも元金償還額が上回る健全な状態であるため、前年度よりも 0.2 ポイント減少しました。

類似団体平均を上回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があるため、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられます。

将来世代に必要な大規模建設事業を実施する場合、将来世代の負担を数値化しているこの比率は上昇することもあります。交付税措置率が高い地方債を借入することで、この比率には表れませんが、将来世代の負担の軽減につながるよう努める必要があります。

7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの負債額を算出します。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
市民一人当たり負債額	1,052	1,027	千円/人	732

地方債の元金償還額が地方債借入額を上回っていること、また、これまでの繰上償還実施による地方債残高減少に努めた結果、前年度に比べ、25 千円減少しています。

類似団体平均を大きく上回っていますが、交付税の不足を補うため発行している臨時財政対策債（約 74 億円）を除いた市民一人当たり負債額は 768 千円となります。

負債額が減少し続けるよう、財政活動収支が健全な状態を維持する必要があります。

⑦ 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金に係る歳出入を除く)の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標となります。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金等で賄えているかを見ることができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	
基礎的財政収支	360,790	377,769	千円	-

前年度に比べ、16,979 千円増加していますが、ここ 2 年間、災害復旧事業費支出が大幅に増加したことにより、従前(平成 29 年度)の額を大幅に下回っています。

投資活動に係る支出が前年度よりも多くなると、この収支は前年度よりも減少します。その事業が終了すると、増加する傾向にあります。

7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測ることができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
市民一人当たり行政コスト	643	670	千円/人	514

維持補修費や物件費等、また、災害復旧事業費支出が増加したことにより、前年度に比べ、27 千円増加しています。また、経常費用の多くを占める物件費等の削減が大幅に進んでいないことが影響しており、類似団体平均を上回っている要因でもあります。特に、物件費等に占める割合が大きい減価償却費はこれまでの資産形成によって発生する費用であるため急減は見込めず、類似団体平均を下回することは非現実的と考えられます。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みつつ、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、このコストが減少するよう努めます。

7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

項目	平成 30 年度	令和元年度	単位	類似団体平均 (平成 30 年度)
受益者負担の割合	6.0	5.8	%	4.6
受益者負担の割合 (非資金分除く)	3.1	3.1	%	

前年度に比べて、0.2 ポイント低下しています。非資金である収益に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金などの取崩し、及び、費用に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金繰入れを除いた受益者負担の割合は、同ポイントとなっています。

料金的に低い負担でサービスを受けていることを表していますが、厳しい財政状況においては、見直しを行う余地があることを意味しているともいえます。

7-6 その他の指標

⑩ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

項目	平成 30 年度	構成比	令和元年度	構成比	増減率
①生活インフラ・国土保全	32,532	42.2%	32,395	43.0%	▲0.4%
②教育	16,384	21.3%	16,429	21.8%	0.3%
③福祉	1,951	2.5%	2,011	2.7%	3.1%
④環境衛生	2,224	2.9%	2,170	2.9%	▲2.4%
⑤産業振興	15,820	20.5%	14,973	19.9%	▲5.4%
⑥消防	1,373	1.8%	1,211	1.6%	▲11.8%
⑦総務	6,738	8.8%	6,146	8.1%	▲8.8%
A 有形固定資産合計	77,022	100.0%	75,335	100%	▲2.2%

取得価額以上に減価償却が進行した結果、有形固定資産合計は約 17 億円減少しました。

資産形成状況は、道路・橋りょうなどの ①生活インフラ・国土保全分野 が 43.0%と多くを占めています。

学校規模適正化推進事業により ②教育分野 は資産が増加しています。また、学校規模適正化に伴う児童クラブの新設統合等により③福祉分野も資産が増加しています。

⑥消防分野 と ⑦総務分野 は有形固定資産合計の減少率を大きく上回る減少率となっていることから、他分野以上に老朽化が進行しているといえます。

⑪ 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

【計算式】

地方債残高(D + E) ÷ (M 業務活動収支 - 臨時収支)

〈参考〉

項目	平成 30 年度	平成元年度	単位	三次市 (H30)	庄原市 (H30)
(D+E)地方債残高	27,201	26,262	百万円	54,484	38,724
M 業務活動収支	1,002	1,759	百万円	3,470	486
臨時収入 - 臨時支出	▲632	▲418	百万円	▲895	▲1,157
地方債の償還可能年数	16.6	12.1	年	12.5	23.6

地方債残高が減少するとともに、業務活動収支額が増加したため、前年度に比べて償還可能年数が短くなりました。

地方債残高を確実に減少させつつ、施設保有量の適正化への取組及び事業見直しなど業務支出を減少させることで、償還可能年数が増加しつづけることがないよう努めます。

⑫ 市民一人当たりの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの数値は次のとおりです。

※平成 30 年度:住民基本台帳人口(平成 31 年1月1日) 28,808 人

※令和 元年度:住民基本台帳人口(令和 2 年1月1日) 28,483 人

市民一人当たり貸借対照表

(単位:千円)

借方	平成 30 年度	令和元年度	貸方	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	2,899	2,880	負債	1,052	1,027
有形固定資産	2,674	2,645	地方債	944	922
その他	225	235	その他	108	105
流動資産	103	71	純資産	1,949	1,924
資産合計	3,002	2,951	負債＋純資産	3,002	2,951

市民一人当たり資産額は 2,951 千円、負債額は 1,027 千円、純資産額は 1,924 千円となっています。前年度に比べて、資産、負債、純資産は減少しています。

市民一人当たり行政コスト計算書

行政目的	平成 30 年度 (単位:千円)	構成比 (%)	令和元年度 (単位:千円)	構成比 (%)
人件費	127	19.6%	126	18.9%
物件費等	259	40.0%	294	44.1%
その他の業務費用	9	1.4%	9	1.4%
移転費用	252	39.0%	237	35.6%
経常費用合計	647	100.0%	666	100.0%
経常収益	39		38	
純経常行政コスト	609		628	
臨時損益	▲34		▲42	
純行政コスト	643		670	

市民一人当たり経常費用は 666 千円、経常収益は 38 千円、純行政コストは 670 千円となっています。維持補修費や物件費等の増加により、前年度に比べて、純行政コストは増加しています。

7-7 複合指標を用いた他団体比較【平成30年度決算】

一人当たりの数値などで比較することにより、他団体との比較が可能となります。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとることによって、複合的な視点で財政状況を他団体と比較します。
 ※他団体との比較をするために、既に公開されている平成30年度の数値を用いました。(人口は平成31年1月1日現在 住民基本台帳人口) ※竹原市は平成29年度決算数値

⑬ 【住民一人当たり資産】と【住民一人当たり負債】

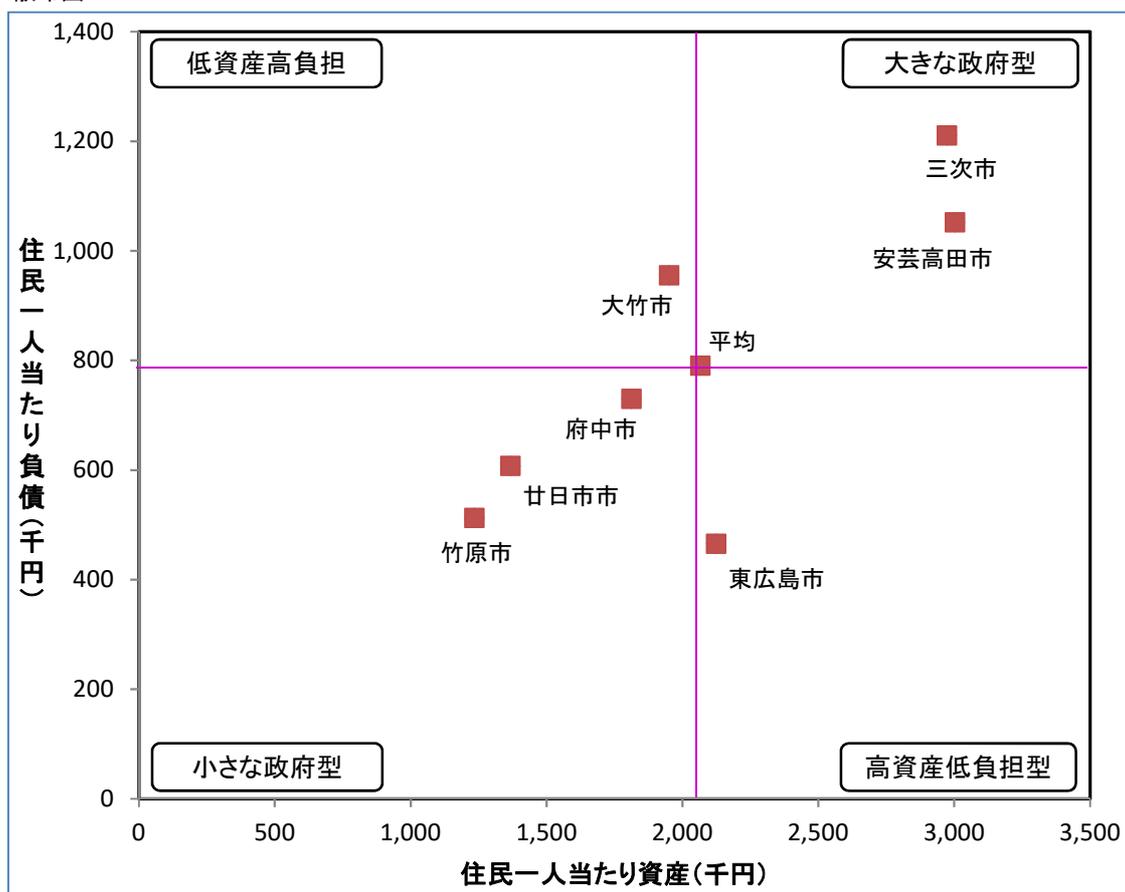
住民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
一人当たり資産	3,002	1,233	1,812	2,972	1,951	2,123	1,366	2,065
一人当たり負債	1,052	513	730	1,211	956	466	608	791

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえます。

⑭ 【住民一人当たり有形固定資産】と【住民一人当たり純行政コスト】

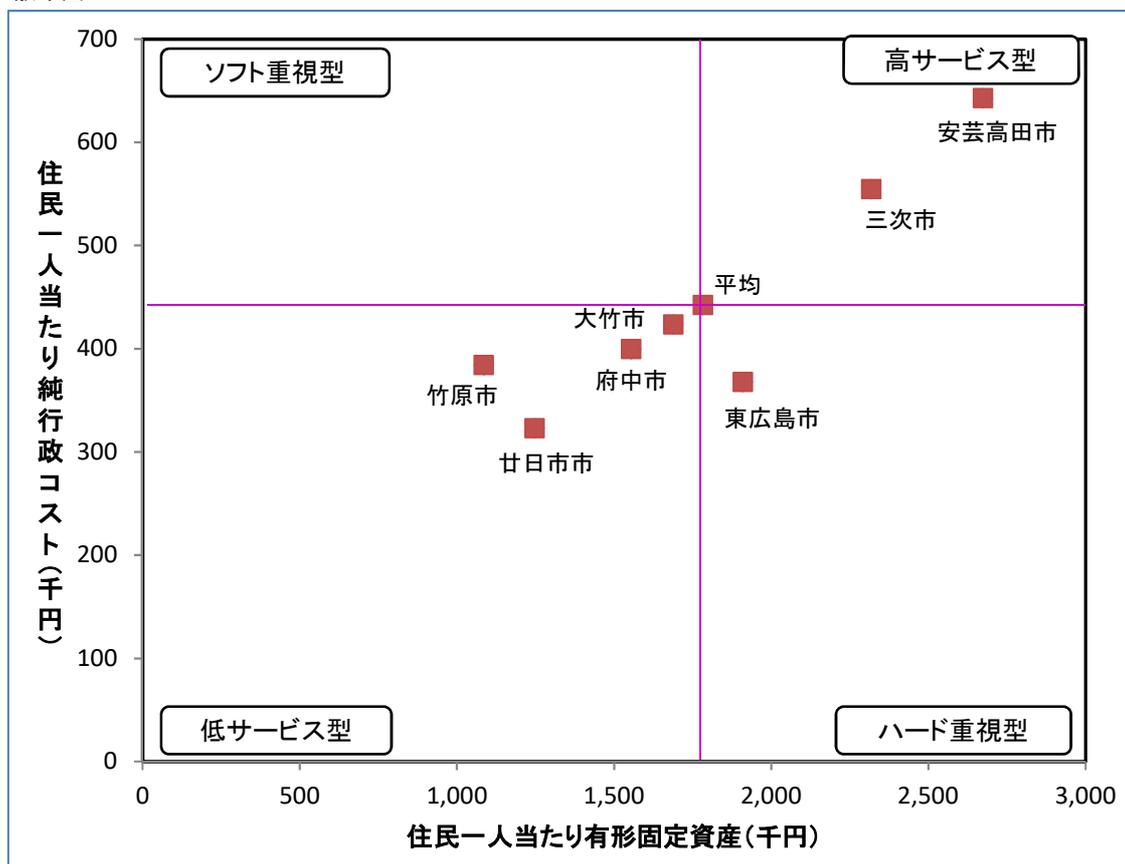
社会資本整備である有形固定資産の残高と経常行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備状況と行政サービスの提供状況の関係をすることができます。

分析指標

(単位:千円)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
一人当たり有形固定資産	2,674	1,086	1,554	2,319	1,689	1,910	1,248	1,783
一人当たり純行政コスト	643	384	400	555	423	368	323	442

散布図



このグラフを見ると、全体の傾向として、住民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられます。
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も純行政コストも多い「高サービス型」であり、市民生活に不可欠な資産の整備が進み、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策も積極的に取り組んでいるといえます。
 ただし、右上のプロットに長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるので、ソフト施策の効果を検証して見直しをおこなうなどの余地があるともいえます。

⑮ 【将来負担比率】と【有形固定資産減価償却率】

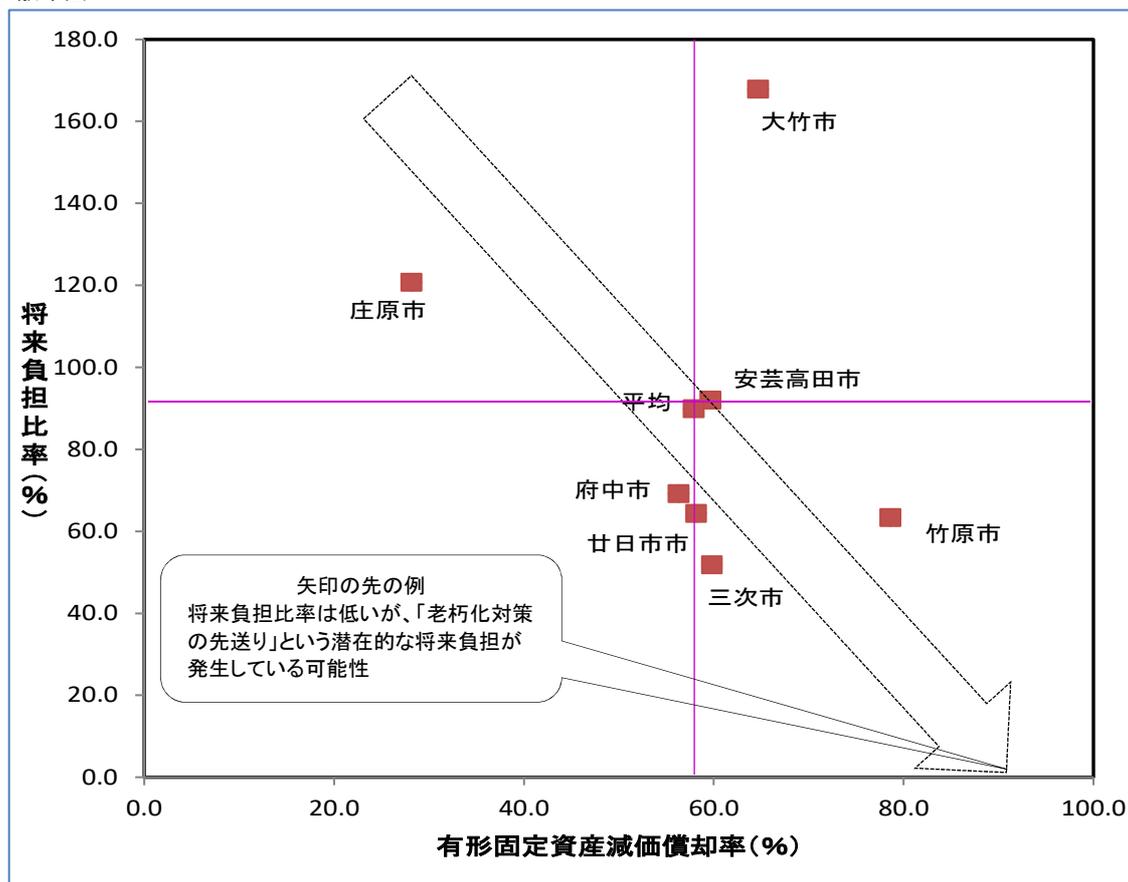
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の関係を図示することで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができます。

分析指標

(単位: %)

	安芸高田市	竹原市	府中市	三次市	庄原市	大竹市	廿日市市	単純平均
有形固定資産減価償却率	59.7	78.6	56.3	59.8	28.2	64.7	58.1	57.9
将来負担比率	92.0	63.4	69.2	51.9	120.7	167.8	64.4	89.9

散布図



このグラフは、左上から右下に向けて、「将来負担比率は低い、減価償却率は高い」ことを表しています。
 例えば、矢印の先の場合、「将来負担比率0%、有形固定資産減価償却率90%」です。老朽化資産について、除却をせず老朽化対策(長寿命化工事等)を実施するのであれば、将来負担比率上の将来負担はないが、工事費用分が将来負担として潜在的に存在していることとなります。
 安芸高田市は平均の近くに位置づけられているため、できる限り左下にプロットされるよう努める必要があります。

8 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ・有形固定資産減価償却率が前年度に比べて増加しています。7-7複合指標⑮の右上や左上に位置づけられないよう、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合又は長寿命化を実施する必要があります。
- ・災害に伴う業務活動収支の大幅な減少や、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減による業務収入の減少などにより、地方債の償還可能年数が前年度よりも長くなりました。また、大型建設事業を実施すると前年度よりも長くなるため、事業終了後は、資産形成につながる事業は必要最小限とし、世代間負担が公平となるよう、地方債残高の減少に努める必要があります。
- ・7-7複合指標⑭の「高サービス型」に長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるため、ソフト事業の「P DCA」を徹底し、事業の廃止や縮小など見直しが必要となります。

9 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとなり、そのための固定資産台帳の整備もおこないました。

平成 29 年度以降、固定資産台帳の更新をおこない、期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

「わかりやすい」財務書類となるよう、様式を一新し、他団体との比較ができるようにしました。

今後は、ストック情報の公共施設マネジメントへの活用や予算への反映など、財務書類を利活用して、安芸高田市の財政運営や資産の適切な管理につながるよう努めてまいります。

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

資料1-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,039,932	固定負債	25,837,488
有形固定資産	75,334,684	地方債	23,298,114
事業用資産	32,878,520	長期未払金	-
土地	9,923,700	退職手当引当金	2,539,374
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	52,876,651	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,611,028	流動負債	3,417,776
工作物	762,360	1年内償還予定地方債	2,963,790
工作物減価償却累計額	△ 542,349	未払金	1,141
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,677
航空機	-	預り金	250,169
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,255,264
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	83,183,426
インフラ資産	42,262,139	余剰分(不足分)	△ 28,383,931
土地	117,576		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	106,616,590		
工作物減価償却累計額	△ 65,693,092		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,574,833		
建設仮勘定	148,567		
物品	1,617,745		
物品減価償却累計額	△ 1,423,720		
無形固定資産	24,688		
ソフトウェア	12,371		
その他	12,316		
投資その他の資産	6,680,561		
投資及び出資金	444,466		
有価証券	37,548		
出資金	406,918		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	434,406		
長期貸付金	26,242		
基金	5,841,351		
減債基金	-		
その他	5,841,351		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,604		
流動資産	2,014,827		
現金預金	840,759		
未収金	42,901		
短期貸付金	4,108		
基金	1,139,386		
財政調整基金	828,453		
減債基金	310,933		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,327		
資産合計	84,054,759	純資産合計	54,799,495
		負債及び純資産合計	84,054,759

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料1-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	18,982,169
業務費用	12,236,197
人件費	3,595,503
職員給与費	2,824,651
賞与等引当金繰入額	202,677
退職手当引当金繰入額	181,994
その他	386,181
物件費等	8,390,690
物件費	4,281,300
維持補修費	734,927
減価償却費	3,351,071
その他	23,391
その他の業務費用	250,004
支払利息	174,253
徴収不能引当金繰入額	1,028
その他	74,724
移転費用	6,745,973
補助金等	2,724,062
社会保障給付	2,042,938
他会計への繰出金	1,966,322
その他	12,651
経常収益	1,102,942
使用料及び手数料	314,119
その他	788,823
純経常行政コスト	17,879,227
臨時損失	1,199,470
災害復旧事業費	1,193,431
資産除売却損	792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,246
臨時利益	3,870
資産売却益	3,870
その他	-
純行政コスト	19,074,827

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料1-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,155,316	85,371,331	△ 29,216,015
純行政コスト(△)	△ 19,074,827		△ 19,074,827
財源	17,840,847		17,840,847
税金等	13,715,922		13,715,922
国県等補助金	4,124,925		4,124,925
本年度差額	△ 1,233,980		△ 1,233,980
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,288,924	2,288,924
有形固定資産等の増加		1,802,250	△ 1,802,250
有形固定資産等の減少		△ 3,598,330	3,598,330
貸付金・基金等の増加		864,873	△ 864,873
貸付金・基金等の減少		△ 1,357,716	1,357,716
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	101,019	101,019	
内部取引	-	-	
その他	△ 222,860		△ 222,860
本年度純資産変動額	△ 1,355,820	△ 2,187,905	832,084
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	54,799,495	83,183,426	△ 28,383,931

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料1-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,231,822
業務費用支出	8,485,850
人件費支出	3,210,832
物件費等支出	5,049,303
支払利息支出	174,253
その他の支出	51,462
移転費用支出	6,745,973
補助金等支出	2,724,062
社会保障給付支出	2,042,938
他会計への繰出支出	1,966,322
その他の支出	12,651
業務収入	17,410,586
税収等収入	13,708,197
国県等補助金収入	3,179,317
使用料及び手数料収入	255,893
その他の収入	267,180
臨時支出	1,193,431
災害復旧事業費支出	1,193,431
その他の支出	-
臨時収入	775,606
業務活動収支	1,760,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,660,545
公共施設等整備費支出	1,802,250
基金積立金支出	843,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,325
その他の支出	-
投資活動収入	1,596,938
国県等補助金収入	170,002
基金取崩収入	1,337,785
貸付金元金回収収入	16,989
資産売却収入	11,795
その他の収入	60,367
投資活動収支	△ 1,063,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,295,604
地方債償還支出	3,295,604
その他の支出	-
財務活動収入	2,356,500
地方債発行収入	2,356,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 939,104
本年度資金収支額	△ 241,772
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	832,363
本年度末資金残高	590,591
前年度末歳計外現金残高	238,808
本年度歳計外現金増減額	11,360
本年度末歳計外現金残高	250,169
本年度末現金預金残高	840,759

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っています。

② 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェア及び工作物についても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.8%	94.1%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,170,960 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 1,386,832 千円
事故繰越し分 65,324 千円
※特別会計に係る過疎債繰越分を除く

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
 - ア 範囲
即時売却が可能と判断される資産
 - イ 内訳
土地 5,393 千円
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（普通会計分） 21,559,488 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,374,140 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,920,012 千円
将来負担額	37,617,338 千円
充当可能基金額	3,580,376 千円
特定財源見込額	47,469 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,091,979 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,933,639 千円
投資活動収支（基金積立・取崩を除く。）	<u>△1,555,870</u> 千円
基礎的財政収支	377,769 千円

- ② 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 4,005,000 千円です。

全体貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

資料2-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,975,607	固定負債	39,190,000
有形固定資産	101,344,662	地方債等	32,834,758
事業用資産	36,456,591	長期未払金	-
土地	10,165,597	退職手当引当金	2,683,246
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	60,142,646	その他	3,671,996
建物減価償却累計額	△ 34,584,657	流動負債	4,443,462
工作物	762,360	1年内償還予定地方債等	3,837,623
工作物減価償却累計額	△ 542,349	未払金	57,466
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	205,717
航空機	-	預り金	250,169
航空機減価償却累計額	-	その他	92,488
その他	-	負債合計	43,633,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,809	固定資産等形成分	109,850,513
インフラ資産	63,779,394	余剰分(不足分)	△ 41,916,401
土地	321,765	他団体出資等分	-
建物	488,211		
建物減価償却累計額	△ 113,453		
工作物	136,578,425		
工作物減価償却累計額	△ 75,445,283		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,574,833		
建設仮勘定	877,232		
物品	3,601,978		
物品減価償却累計額	△ 2,493,300		
無形固定資産	27,263		
ソフトウェア	12,371		
その他	14,892		
投資その他の資産	6,603,682		
投資及び出資金	186,866		
有価証券	37,548		
出資金	149,318		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	523,897		
長期貸付金	26,242		
基金	5,957,487		
減債基金	-		
その他	5,957,487		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,510		
流動資産	3,591,966		
現金預金	1,563,137		
未収金	79,971		
短期貸付金	4,108		
基金	1,870,797		
財政調整基金	1,545,924		
減債基金	324,873		
棚卸資産	-		
その他	92,354		
徴収不能引当金	△ 18,400		
繰延資産	-		
資産合計	111,567,573	純資産合計	67,934,112
		負債及び純資産合計	111,567,573

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料2-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	27,056,544
業務費用	14,908,994
人件費	3,792,935
職員給与費	3,004,505
賞与等引当金繰入額	205,717
退職手当引当金繰入額	181,994
その他	400,720
物件費等	10,622,904
物件費	5,324,269
維持補修費	845,029
減価償却費	4,430,215
その他	23,391
その他の業務費用	493,155
支払利息	356,363
徴収不能引当金繰入額	1,286
その他	135,506
移転費用	12,147,550
補助金等	2,398,913
社会保障給付	9,724,722
その他	23,914
経常収益	1,649,484
使用料及び手数料	1,155,232
その他	494,252
純経常行政コスト	25,407,059
臨時損失	1,199,470
災害復旧事業費	1,193,431
資産除売却損	792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,246
臨時利益	4,828
資産売却益	3,870
その他	958
純行政コスト	26,601,701

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

資料2-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,584,816	112,995,990	△ 43,411,174	-
純行政コスト(△)	△ 26,601,701		△ 26,601,701	-
財源	25,104,080		25,104,080	-
税金等	16,513,541		16,513,541	-
国県等補助金	8,590,539		8,590,539	-
本年度差額	△ 1,497,621		△ 1,497,621	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,215,196	3,215,196	
有形固定資産等の増加		2,589,330	△ 2,589,330	
有形固定資産等の減少		△ 4,818,099	4,818,099	
貸付金・基金等の増加		869,430	△ 869,430	
貸付金・基金等の減少		△ 1,855,858	1,855,858	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	101,019	101,019		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
投資損失引当金相殺調整(H30)		△ 31,300	31,300	-
その他	△ 254,102		△ 254,102	-
本年度純資産変動額	△ 1,650,704	△ 3,145,477	1,494,773	-
本年度末純資産残高	67,934,112	109,850,513	△ 41,916,401	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料2-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,235,238
業務費用支出	10,087,688
人件費支出	3,405,224
物件費等支出	6,223,731
支払利息支出	356,363
その他の支出	102,370
移転費用支出	12,147,550
補助金等支出	2,398,913
社会保障給付支出	9,724,722
その他の支出	23,914
業務収入	24,644,791
税込等収入	16,033,227
国県等補助金収入	7,216,664
使用料及び手数料収入	1,121,578
その他の収入	273,323
臨時支出	1,193,431
災害復旧事業費支出	1,193,431
その他の支出	-
臨時収入	775,606
業務活動収支	1,991,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,308,389
公共施設等整備費支出	2,448,987
基金積立金支出	845,077
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,325
その他の支出	-
投資活動収入	2,524,750
国県等補助金収入	471,666
基金取崩収入	1,828,170
貸付金元金回収収入	16,989
資産売却収入	11,795
その他の収入	196,130
投資活動収支	△ 783,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,134,049
地方債等償還支出	4,134,049
その他の支出	-
財務活動収入	2,777,300
地方債等発行収入	2,777,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,356,749
本年度資金収支額	△ 148,660
前年度末資金残高	1,461,628
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,312,968
前年度末歳計外現金残高	238,808
本年度歳計外現金増減額	11,360
本年度末歳計外現金残高	250,169
本年度末現金預金残高	1,563,137

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税の会計処理

水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

資料3-1

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,686,652	固定負債	40,085,036
有形固定資産	102,041,547	地方債等	33,138,645
事業用資産	37,122,509	長期未払金	-
土地	10,230,008	退職手当引当金	3,265,784
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	61,135,492	その他	3,680,608
建物減価償却累計額	△ 35,183,615	流動負債	4,830,865
工作物	3,698,323	1年内償還予定地方債等	4,045,061
工作物減価償却累計額	△ 3,292,221	未払金	174,061
船舶	-	未払費用	20,763
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,020
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,733
航空機	-	預り金	258,431
航空機減価償却累計額	-	その他	94,796
その他	25,841	負債合計	44,915,902
その他減価償却累計額	△ 4,597	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,093	固定資産等形成分	111,703,190
インフラ資産	63,779,394	余剰分(不足分)	△ 42,810,802
土地	321,765	他団体出資等分	53,200
建物	488,211		
建物減価償却累計額	△ 113,453		
工作物	136,578,425		
工作物減価償却累計額	△ 75,445,283		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 2,574,833		
建設仮勘定	877,232		
物品	3,993,573		
物品減価償却累計額	△ 2,853,929		
無形固定資産	31,612		
ソフトウェア	14,152		
その他	17,460		
投資その他の資産	7,613,493		
投資及び出資金	60,268		
有価証券	2,048		
出資金	58,220		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	525,059		
長期貸付金	26,342		
基金	7,033,399		
減債基金	-		
その他	7,033,399		
その他	27,943		
徴収不能引当金	△ 59,517		
流動資産	4,174,838		
現金預金	1,810,931		
未収金	184,943		
短期貸付金	4,880		
基金	2,011,658		
財政調整基金	1,686,784		
減債基金	324,873		
棚卸資産	79,108		
その他	101,939		
徴収不能引当金	△ 18,620		
繰延資産	-		
資産合計	113,861,490	純資産合計	68,945,588
		負債及び純資産合計	113,861,490

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料3-2

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	33,688,155
業務費用	17,493,897
人件費	4,661,746
職員給与費	3,473,242
賞与等引当金繰入額	215,009
退職手当引当金繰入額	572,613
その他	400,881
物件費等	12,009,149
物件費	5,304,340
維持補修費	915,979
減価償却費	4,506,341
その他	1,282,488
その他の業務費用	823,003
支払利息	361,157
徴収不能引当金繰入額	1,509
その他	460,337
移転費用	16,194,258
補助金等	6,444,314
社会保障給付	9,724,722
その他	25,223
経常収益	2,972,964
使用料及び手数料	1,235,396
その他	1,737,569
純経常行政コスト	30,715,191
臨時損失	1,229,364
災害復旧事業費	1,193,431
資産除売却損	1,500
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,433
臨時利益	5,078
資産売却益	3,870
その他	1,208
純行政コスト	31,939,477

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

資料3-3

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,616,682	114,778,831	△ 44,200,849	38,700
純行政コスト(△)	△ 31,939,477		△ 31,939,477	-
財源	30,386,818		30,386,818	-
税金等	19,500,454		19,500,454	-
国県等補助金	10,886,364		10,886,364	-
本年度差額	△ 1,552,660		△ 1,552,660	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,122,001	3,122,001	
有形固定資産等の増加		2,633,671	△ 2,633,671	
有形固定資産等の減少		△ 4,852,834	4,852,834	
貸付金・基金等の増加		972,019	△ 972,019	
貸付金・基金等の減少		△ 1,874,858	1,874,858	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	100,443	100,443		
他団体出資等分の増加	14,500			14,500
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,575		△ 10,575	-
その他	△ 222,802		△ 222,802	-
内部調整	-	△ 54,083	54,083	-
本年度純資産変動額	△ 1,671,094	△ 3,075,641	1,390,047	14,500
本年度末純資産残高	68,945,588	111,703,190	△ 42,810,802	53,200

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

資料3-4

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	28,753,419
業務費用支出	12,263,905
人件費支出	3,881,674
物件費等支出	7,597,714
支払利息支出	361,432
その他の支出	423,084
移転費用支出	16,489,514
補助金等支出	6,457,312
社会保障給付支出	9,724,722
その他の支出	307,480
業務収入	31,295,463
税金等収入	19,025,259
国県等補助金収入	9,434,100
使用料及び手数料収入	1,201,742
その他の収入	1,634,362
臨時支出	1,193,431
災害復旧事業費支出	1,193,431
その他の支出	-
臨時収入	775,606
業務活動収支	2,124,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,512,459
公共施設等整備費支出	2,513,075
基金積立金支出	985,060
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,325
その他の支出	-
投資活動収入	2,662,607
国県等補助金収入	549,916
基金取崩収入	1,879,359
貸付金元金回収収入	16,989
資産売却収入	11,795
その他の収入	204,547
投資活動収支	△ 849,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,241,301
地方債等償還支出	4,239,680
その他の支出	1,621
財務活動収入	2,777,300
地方債等発行収入	2,777,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,464,001
本年度資金収支額	△ 189,636
前年度末資金残高	1,723,635
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,245
本年度末資金残高	1,530,753
前年度末歳計外現金残高	269,077
本年度歳計外現金増減額	11,100
本年度末歳計外現金残高	280,177
本年度末現金預金残高	1,810,931

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税の会計処理

水道事業会計、安芸高田アグリフーズ株式会社、株式会社神楽門前湯治村、株式会社道の駅あきたかたは税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.52%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.25%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.59%
広島県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.28%
芸北広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	60.94%
安芸高田アグリフーズ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)神楽門前湯治村	第三セクター等	全部連結	—
(公財)安芸高田市地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)道の駅あきたかた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

用語等解説一覧表

①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校など、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、上下水道など、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェアなどの資産
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金などで、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金など（財政調整基金など、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金など、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額

【負債の部】

用語等	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金など
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金など
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用語等	解説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) の用語解説

用語等	解説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当など
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他 (人件費)	議員報酬、委員等報酬など
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地・建設仮勘定などを除く)の経年劣化に伴う価値減少額
その他 (物件費)	自動車損害保険料など
支払利息	地方債、借入金に係る利子など
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他 (業務費用)	火災保険料など
補助金等	各種団体に交付する補助金など
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計への繰出し金	特別会計などの他会計に対する繰出金
その他 (移転費用)	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料など
その他 (経常収益)	財産貸付収入、預金利子、雑入など
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）の用語解説

用語等	解説
税金等	地方税、地方交付税、他会計繰入金など
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額など
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整
その他	固定資産売却収入、特別損失など

④資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）の用語解説

用語等	解説
業務活動収支	行政サービスをおこなう上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金などに係る収支
財務活動収支	地方債発行や元金償還などに係る収支
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整